「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」

-毎月勤労統計調査地方調査 平成23年平均結果速報概要-

大阪府総務部統計課 勤労・教育グループ

(詳細は大阪府ホームページに掲載しています。http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/maikin_n/index.html)

毎月勤労統計調査は、大阪府内の常用労働者 5 人以上の事業所約 17 万事業所(平成 18 年事業所・統計調査)から約 2,000 か所(うち、常用労働者 30 人以上の事業所約 1,000 か所)を無作為に抽出し、賃金、労働時間、雇用の動きを毎月調査しています。このたび、平成 23 年の年平均結果速報をとりまとめました。その概要(事業所規模 5 人以上)は以下のとおりです。

1 賃 金 - 実質賃金 増減なし -

(1) 現金給与総額

1人平均月間現金給与総額は、341,255 円で名目賃金指数による前年比は 0.1%の減少となった。

(2) 定期給与

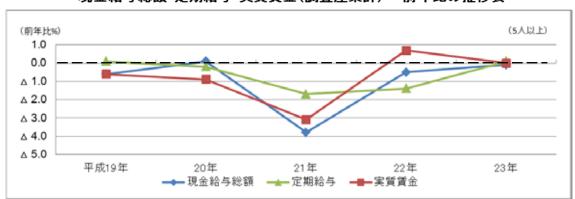
1人平均月間定期給与額は、280,903円で名目賃金指数による前年比は 0.1%の増加となった。

(3) 所定内給与

1人平均月間所定内給与額は、262,613円で名目賃金指数による前年比は 0.1%の減少となった。

(4) 実質賃金

現金給与総額の名目賃金指数と消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数・大阪市分)により算出した実質賃金指数は、96.5で前年比増減なしとなった。(表 1-1)



現金給与総額・定期給与・実質賃金(調査産業計) 前年比の推移表

注)前年比は、現金給与総額及び定期給与は名目賃金指数、実質賃金は実質賃金指数による。

2 労働時間 - 所定外労働時間 2年連続の増加 -

(1) 総実労働時間

1人平均月間総実労働時間は、145.2時間で労働時間指数による前年比は0.2%の減少となった。

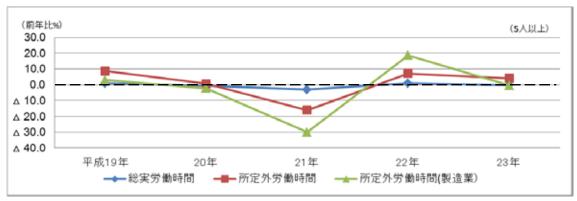
(2) 所定内労働時間、所定外労働時間

総実労働時間を所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間は 135.6 時間で労働時間指数による前年比は 0.4%の減少となった。

所定外労働時間は、9.6時間で労働時間指数による前年比は4.1%の増加となった。

また、「製造業」の所定外労働時間は、10.7 時間で労働時間指数による前年比は 0.3%の減少となった。(表 2-1)

総実労働時間・所定外労働時間 前年比の推移表



注)前年比は、労働時間指数による。

3 雇 用 - 常用雇用指数 3年連続の減少 -

雇用の動きをみると、常用雇用指数は、98.6 で前年比 0.3%減となり、3年連続の減少となった。 (表 3-1)

第用雇用相数(調査度条訂) 削平比の推移数 (5人以上) 1.0 0.5 0.0 Δ 0.5 Δ 1.0 Δ 1.5 平成19年 20年 21年 22年 23年

常用雇用指数(調査産業計) 前年比の推移表

注)前年比は、常用雇用指数による。

4 全国平均との比較

(1) 賃金

大阪府の1人平均月間現金給与総額(調査産業計)は341,255円、名目賃金指数による前年比は0.1%減となり、全国平均(316,792円、名目賃金指数による前年比0.2%減)に比べ、実額では24,463円上回り、名目賃金指数による前年比は0.1ポイント上回った。

大阪府の実質賃金指数(調査産業計)は、96.5 で前年比増減なしとなり、全国平均(実質賃金指数 95.4、前年比 0.6%減)に比べ、前年比で 0.6 ポイント上回った。

(2) 労働時間

大阪府の1人平均月間総実労働時間(調査産業計)は、145.2 時間(年間1,742.4 時間)となり、全国平均145.6 時間(年間1,747.2 時間)に比べ、0.4 時間(年間4.8 時間)下回った。

(3) 雇用

大阪府の常用雇用指数(調査産業計)は、98.6 で前年比 0.3%減となり、全国平均(常用雇用指数 104.9、前年比 0.7%増)に比べ、前年比で 1.0 ポイント下回った。(表 4)

表 1-1 1人平均月間現金給与額(調査産業計・規模 5人以上)

<u>(単位:円、%)</u>

年	現金給与	5総額	定期給与		所定内給与		超過労働給与	特別給与	実質賃金指数	
	実 額	前年比	実 額	前年比	実 額	前年比	実 額	付加給一	指 数	前年比
平成 19 年	355,529	0.6	289,260	0.1	270,216	0.4	19,044	66,269	99.8	0.6
20	353,783	0.1	286,957	0.2	267,979	0.2	18,978	66,826	98.9	0.9
21	343,383	3.8	284,573	1.7	267,668	1.0	16,905	58,810	95.8	3.1
22	341,811	0.5	280,629	1.4	262,700	1.8	17,929	61,182	96.5	0.7
23	341,255	0.1	280,903	0.1	262,613	0.1	18,290	60,352	96.5	0.0

注)前年比は、現金給与総額、定期給与及び所定内給与は名目賃金指数による。

表 1-2 1人平均月間現金給与額(調査産業計・規模 30人以上)

(単位:円、%)

									(— —	13 /0/
年	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与	特別給与	実質賃金指数	
	実 額	前年比	実 額	前年比	実 額	前年比	実 額	付加給一	指 数	前年比
平成 19 年	409,640	1.1	320,852	0.7	295,236	0.1	25,616	88,788	100.3	1.1
20	403,084	0.8	315,040	0.8	289,937	0.9	25,103	88,044	98.5	1.8
21	395,029	3.2	315,997	1.1	293,156	0.2	22,841	79,032	96.0	2.5
22	397,445	0.5	313,268	0.8	289,320	1.3	23,948	84,177	97.7	1.8
23	393,040	1.0	311,148	0.7	286,898	0.8	24,250	81,892	96.8	0.9

注)前年比は、現金給与総額、定期給与及び所定内給与は名目賃金指数による。

表 2-1 1人平均月間実労働時間 (規模 5人以上)

(単位:時間%)

			調査	産業計			製造業						
年	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		
	実 数	前北	実 数	前年比	実 数	能比	実 数	施北	実 数	前年比	実 数	前年比	
平成 19 年	149.3	0.9	139.1	0.3	10.2	8.8	163.4	0.3	150.2	0.1	13.2	3.0	
20	148.1	0.6	137.8	0.6	10.3	0.7	161.9	1.0	149.2	0.9	12.7	2.3	
21	144.1	3.0	135.5	2.1	8.6	16.0	151.9	5.9	142.9	3.9	9.0	30.0	
22	145.4	0.9	136.2	0.5	9.2	7.2	157.2	3.4	146.5	2.5	10.7	18.6	
23	145.2	0.2	135.6	0.4	9.6	4.1	158.3	0.7	147.6	0.8	10.7	0.3	

注)前年比は、労働時間指数による。

表 2-2 1人平均月間実労働時間 (規模 30人以上)

(単位・時間 %)

			≡本						告!!		(半四・)	<u> </u>
			<u> </u>	<u> </u>				表	<u> </u>			
年	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	能比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
平成 19 年	151.0	0.5	138.8	0.1	12.2	5.0	163.9	0.2	148.4	0.2	15.5	3.3
20	150.5	0.0	138.3	0.1	12.2	1.0	162.5	1.1	147.4	1.1	15.1	1.0
21	147.0	2.9	136.5	2.0	10.5	13.1	153.4	5.3	142.0	3.1	11.4	26.3
22	148.6	1.1	137.7	0.9	10.9	4.3	158.8	3.6	145.9	2.8	12.9	13.4
23	148.3	0.2	137.1	0.5	11.2	2.5	158.5	0.2	145.8	0.1	12.7	2.0

注)前年比は、労働時間指数による。

表 3-1 産業大分類別常用雇用指数 (規模 5 人以上)

														(削生	<u> </u>
		産			業	平成19年	平均	平成20年	平均	平成21年	平均	平成22年	平均	平成23年	平均
							前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
TL	調	杳	産	業	計	99.9	0.1	100.6	0.7	99.5	1.1	98.9	0.6	98.6	0.3 TL
	建	_	設		業	98.0	2.1	98.0	0.0	96.6	1.4		2.1	92.4	2.3 D
Ε	製		造		業	101.3	0.5	102.9	1.6	100.2	2.6	96.7	3.5	95.0	1.8 E
F	電気	・ガス	・熱は	共給・小	〈道業	97.6	13.3	108.1	10.7	105.6	2.3	105.8	0.2	107.5	1.6 F
G	情	報	通	信	業	93.7	0.8	93.6	0.1	92.1	1.6	90.4	1.8	88.7	1.9 G
Н	運	輸業	,	郵 俱	更 業	93.9	3.5	94.2	0.3	94.5	0.3	95.2	0.7	96.5	1.4 H
Ι	卸	売 業	,	小 责	ē 業	99.6	1.5	99.5	0.1	99.8	0.3	96.5	3.3	95.2	1.3 I
J	金	融業	,	保険	業	99.4	1.6	102.0	2.6	104.7	2.6	102.7	1.9	98.7	3.9 J
О	教	育,	学習	引支 排	爰 業	101.5	1.2	101.1	0.4	100.0	1.1	100.3	0.3	102.6	2.3 O
Ρ	医	療	,	福	祉	100.9	0.4	102.9	2.0	106.3	3.3	111.5	4.9	117.2	5.1 P
Q	複	合 サ・	– Ł	ごス	事業	97.2	6.9	97.4	0.2	Х	Х	111.9	Х	112.2	0.3 Q

注)前年比は、常用雇用指数による。

表 3-2 產業大分類別常用雇用指数 (規模 30 人以上)

										(前年	<u> </u>
	産業	平成19年平均	匀	平成20年	平均	平成21年	平均	平成22年	平均	平成23年	呼均
		育	作比		前年比		前年比		前年比		前年比
TL	調査産業計	97.3	1.5	97.7	0.4	96.3	1.4	94.9	1.5	93.9	1.1 TL
D		89.5	5.0	88.9	0.7	86.1	3.1	81.1	5.8	78.1	3.7 D
Ε	製 造 業	99.3	1.1	101.9	2.6	99.2	2.6	94.8	4.4	92.6	2.3 E
F	電気・ガス・熱供給・水道業	97.1	0.9	95.1	2.1	92.9	2.3	90.3	2.8	89.8	0.6 F
G	情 報 通 信 業	86.6	5.9	85.9	0.8	85.1	0.9	83.5	1.9	81.1	2.9 G
Н	運輸業,郵便業	93.3	3.8	92.6	0.7	92.5	0.1	91.4	1.2	91.9	0.5 H
Ι	卸売業,小売業	96.7	0.2	97.5	0.8	98.5	1.0	95.3	3.2	94.0	1.4 I
J	金融業,保険業	99.8	1.5	98.5	1.3	98.9	0.4	95.3	3.6	89.9	5.7 J
0	教育,学習支援業	100.8	0.0	101.2	0.4	101.8	0.6	100.7	1.1	102.8	2.1 O
Ρ	医療 , 福祉	97.5	1.3	100.0	2.6	104.6	4.6	111.1	6.2	116.4	4.8 P
Q	複合サービス事業	93.3	11.7	91.9	1.5	Х	Х	112.3	Х	110.8	1.3 Q

注)前年比は、常用雇用指数による。

表4 全国平均との比較(規模5人以上)

(単位:円、時間、指数、前年比:%)

						(+1	ホ・ーン 14年	<u> </u>	」 					
	大 阪 府													
区分		現金給-	与総額	実質	賃金	総実労	働制	雇用指数						
		実額	前年比	指数	前年比	実数	前年比	指数	前年比					
平成	19 年	355,529	0.6	99.8	0.6	149.3	0.9	99.9	0.1					
	20	353,783	0.1	98.9	0.9	148.1	0.6	100.6	0.7					
	21	343,383	3.8	95.8	3.1	144.1	3.0	99.5	1.1					
	22	341,811	0.5	96.5	0.7	145.4	0.9	98.9	0.6					
	23	341,255	0.1	96.5	0.0	145.2	0.2	98.6	0.3					

注)前年比は、現金給与総額は名目賃金指数、総実労働時間は労働時間指数による。

(単位:円、時間、指数、前年比:%)

					全 囯					
区分		現金給	与総額	実質	賃金	総実労	働時間	雇用指数		
		実額前年比		指数	指数前年比		前年比	指数	前年比	
平成	19年	330,313	1.0	98.8	1.1	150.7	0.7	102.2	1.6	
	20	331,300	0.3	97.0	1.8	149.3	1.2	103.7	1.5	
	21	315,294	3.8	94.6	2.5	144.4	2.9	103.9	0.2	
	22	317,321	0.6	96.0	1.5	146.2	1.4	104.2	0.3	
	23	316,792	0.2	95.4	0.6	145.6	0.4	104.9	0.7	

注)前年比は、現金給与総額は名目賃金指数、総実労働時間は労働時間指数による。

資料出所:厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課